

(別紙1)

政策ごとの予算との対応について(総括表)

(内閣府所管 公正取引委員会)

(単位:千円)

政策体系	一般会計			特別会計			備考
	元年度予算額	2年度予算額	比較増△減額	元年度予算額	2年度予算額	比較増△減額	
公正かつ自由な競争の促進	1,816,424	1,797,006	△ 19,418	0	0	0	
(1)独占禁止法違反行為に対する措置等	326,347	388,528	62,181	0	0	0	
(2)公正な取引慣行の推進	220,099	235,032	14,933	0	0	0	
(3)競争政策の普及啓発等	166,268	192,658	26,390	0	0	0	
(4)消費税の円滑かつ適正な転嫁の確保	1,103,710	980,788	△ 122,922	0	0	0	
計	1,816,424	1,797,006	△ 19,418	0	0	0	

- (注) 1. 政策評価の対象となる予算を掲記している。
2. 元年度予算額は、当初予算額である。

(別紙2)

政策ごとの予算との対応について(個別表)【一般会計】

(内閣府所管 公正取引委員会)

(単位:千円)

政策体系	組織	項	事項	元年度予算額	2年度予算額	比較増△減額
公正かつ自由な競争の促進				1,816,424	1,797,006	△ 19,418
(1)独占禁止法違反行為に対する措置等	公正取引委員会	公正取引委員会	独占禁止法違反行為に対する措置等に必要な経費	326,347	388,528	62,181
(2)公正な取引慣行の推進	公正取引委員会	公正取引委員会	下請法違反行為に対する措置等に必要な経費	220,099	235,032	14,933
(3)競争政策の普及啓発等	公正取引委員会	公正取引委員会	競争政策の普及啓発等に必要な経費	166,268	192,658	26,390
(4)消費税の円滑かつ適正な転嫁の確保	公正取引委員会	公正取引委員会	消費税の円滑かつ適正な転嫁の確保に必要な経費	1,103,710	980,788	△ 122,922
計				1,816,424	1,797,006	△ 19,418

- (注) 1. 政策評価の対象となる予算を掲記している。
2. 元年度予算額は、当初予算額である。